

令和 7 年度

富士市公営企業会計予算書

公共下水道事業会計

(附 予算参考調書)

富士市公共下水道事業会計予算

令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算	48 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画	51 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	55 頁
給与費明細書	56 頁
債務負担行為に関する調書	60 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表	61 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	63 頁
令和6年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	67 頁
令和6年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	69 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	71 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書	75 頁

富士市公共下水道事業会計

令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	4,465ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	26,007,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	71,250m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 下水道管路整備事業	1,983,979千円
(イ) 下水道管路改良事業	322,542千円
(ウ) 処理場改良事業	435,624千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益	6,445,000千円
第1項 営 業 収 益	3,140,285千円
第2項 営 業 外 収 益	3,304,713千円
第3項 特 別 利 益	2千円

支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用	5,550,000千円
第1項 営 業 費 用	5,212,682千円
第2項 営 業 外 費 用	332,316千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,562,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,765千円、過年度分損益勘定留保資金 690,180千円、当年度分損益勘定留保資金 1,684,629千円及び当年度未処分利益剰余金処分額 73,426千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,093,000千円
第1項 企業債	1,255,000千円
第2項 出資金	5,691千円
第3項 補助金	781,117千円
第4項 負担金	48,171千円
第5項 分担金	3,020千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,655,000千円
第1項 建設改良費	2,799,372千円
第2項 企業債償還金	1,822,628千円
第3項 その他資本的支出	30,000千円
第4項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
終末処理場管理運転等業務委託	令和8年度から 令和17年度まで	12,570,382千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,255,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により、据置期間 中でも繰上償還をな し、又は償還期限を短 縮し、若しくは低利に 借換えすることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 461,896千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30千円と定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,445,000	
	1 営業収益		3,140,285	
		1 下水道使用料	3,074,700	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	7,061	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	58,524	消化ガス売却収益等
	2 営業外収益		3,304,713	
		1 受取利息及び配当金	240	預金受取利息
		2 他会計負担金	1,759,423	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金等
		3 国庫補助金	257,176	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等
		4 長期前受金戻入益	1,205,720	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	36,504	井水用等量水器発生品組替益、その他雑収益等
		6 消費税及び地方消費税の還付金	45,650	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,550,000	
	1 営 業 費 用		5,212,682	
		1 管 渠 費	249,567	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,659,900	東部及び西部浄化センターの維持管理に要する費用
		3 水 質 規 制 費	35,656	排水設備、特定施設及び除害施設等の検査に要する費用
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	15,789	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する費用
		5 業 務 費	135,437	公共下水道使用料の賦課及び徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	225,983	事業活動全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,825,298	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	65,052	固定資産の除却費等
	2 営 業 外 費 用		332,316	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,415	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
		2 雑 支 出	901	過年度公共下水道使用料過誤納還付金等
	3 特 別 損 失		2	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,093,000	
	1 企 業 債		1,255,000	
		1 企 業 債	1,255,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		5,691	
		1 他 会 計 出 資 金	5,691	緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		781,117	
		1 国 庫 補 助 金	780,630	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	487	機械器具の購入に係る県補助金
	4 負 担 金		48,171	
		1 県 負 担 金	8,089	下水道管路の改良に係る県負担金
		2 受 益 者 負 担 金	40,082	公共下水道の整備に係る受益者負担金
	5 分 担 金		3,020	
		1 受 益 者 分 担 金	3,020	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 土 地 売 却 代 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,655,000	
	1 建 設 改 良 費		2,799,372	
		1 下水道管路整備事業費	1,983,979	下水道管路の新設に要する工事費等
		2 下水道管路改良事業費	322,542	下水道管路の更生等改良に要する工事費等
		3 処 理 場 改 良 事 業 費	435,624	東部及び西部浄化センターの改良に要する工事費等
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,245	受益者負担金等の賦課及び徴収事務費
		5 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	15,000	東部浄化センター施設購入費
		6 機 械 器 具 費	23,903	東部及び西部浄化センター水質測定計器購入費等
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	2,079	下水道総合管理システム用機器リース債務支払額
	2 企業債償還金		1,822,628	
		1 企 業 債 償 還 金	1,822,628	公共下水道事業債償還元金
	3 その他資本的支出		30,000	
		1 その他資本的支出	30,000	定期預金(1年超)預入れ
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	717,142,026
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,824,110,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	65,051,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 774,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,205,720,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 240,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	331,415,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 40,713,361
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 62,831,374
12 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	2,629,864,018
13 利息及び配当金の受取額	240,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 331,415,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,298,689,018

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,461,660,199
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	710,106,365
(2) 負担金	43,791,817
(3) 分担金	2,745,455
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,014,562

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,255,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,822,628,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,819,942

IV 資金増加額(又は減少額) △ 145,486

V 資金期首残高 1,974,253,633

VI 資金期末残高 1,974,108,147

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	50	0	212,486	126,933	339,419	67,112	36,318	442,849	
前年度	50	0	211,826	123,273	335,099	67,991	35,084	438,174	
比 較	0	0	660	3,660	4,320	△ 879	1,234	4,675	

(注1) 本年度の職員50人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(注2) 前年度の職員50人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,391	8,022	6,692	3,812	5,094	100
	前年度	2,391	8,880	6,697	3,576	5,338	100
	比 較	0	△ 858	△ 5	236	△ 244	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	31,300	1,000	34,406	27,911	6,205	
	前年度	31,300	1,000	32,864	26,362	4,765	
	比 較	0	0	1,542	1,549	1,440	

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
本年度	5	13,121	2,610	321	16,052	2,995	19,047	
前年度	5	11,868	2,391	291	14,550	2,887	17,437	
比 較	0	1,253	219	30	1,502	108	1,610	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	660	給与改定に伴う増加分	4,422	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,257	
		その他の増減分	△ 5,019	
手当等	3,660	給与改定に伴う増加分	4,617	扶養手当 198 配偶者に係る扶養手当 地域手当 139 6,500円→3,000円 時間外勤務手当 439 子に係る扶養手当 期末手当 2,046 10,000円→11,500円 勤勉手当 1,795 期末手当 0.05月増
			497	地域手当 38 勤勉手当 0.05月増
				時間外勤務手当 128
				期末手当 180
				勤勉手当 151
		その他の増減分	△ 1,454	職員構成の変動等

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術)
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	346,990
	平均給与月額	381,626
	平 均 年 齢	45歳8月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	351,396
	平均給与月額	386,854
	平 均 年 齢	45歳9月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	2	4.0	令和6年 1月1日現在	1級	2	4.1
	2級	4	8.0		2級	1	2.1
	3級	8	16.0		3級	8	16.3
	4級	10	20.0		4級	13	26.5
	5級	10	20.0		5級	10	20.4
	6級	11	22.0		6級	10	20.4
	7級	5	10.0		7級	5	10.2
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	0	0.0		9級	0	0.0
	計	50	100.0		計	49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主 事 補	主 事	上席主事	主 査	主 幹	調整主幹	課 長	課 長	部 長
			上席技士			統括主幹			
	技 師 補	技 師	上席技師	業務主任		参 事 補	参 事		

(4)昇給

区 分			企業職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		50
	昇給に係る職員数 (B) (人)		40
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	7
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0

(5)特殊勤務手当(令和6年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

※前年度の支給率は令和7年2月に、12月支給率を「2.25月分」から「2.35月分」に、
支給率計を「4.5月分」から「4.6月分」に改定

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和7年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和7年度、令和9年度、令和11年度及び
令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和7年度以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
終末処理場 管理運転等 業務委託 (令和7年度)	12,570,382			令和8年度から 令和17年度まで	12,570,382	11,835,989	623,500		110,893

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,796,499,786	
ロ 建 物	4,915,688,369		
減価償却累計額	<u>△ 2,152,315,579</u>	2,763,372,790	
ハ 構 築 物	96,473,545,532		
減価償却累計額	<u>△ 30,534,685,623</u>	65,938,859,909	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,305,625,994		
減価償却累計額	<u>△ 5,022,349,561</u>	4,283,276,433	
ホ 量 水 器	1,125,318		
減価償却累計額	<u>△ 248,700</u>	876,618	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 6,285,092</u>	1,046,213	
ト 工具、器具及び備品	16,012,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,219,071</u>	8,792,929	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 7,842,232</u>	1,205,467	
リ 建 設 仮 勘 定		184,880,638	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,978,810,783

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,445,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,027,000

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>30,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>30,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			76,015,837,783

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,974,108,147</u>	1,974,108,147
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	166,058,195		
ロ 営 業 外 未 収 金	57,471,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,739,780</u>	226,268,975	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,153,000</u>	221,115,975

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>45,483</u>	<u>45,483</u>
-------------	--	---------------	---------------

流 動 資 産 合 計			<u>2,195,269,605</u>
資 産 合 計			<u>78,211,107,388</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,660,186,283	20,660,186,283	
固 定 負 債 合 計			20,660,186,283

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,845,978,000	1,845,978,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,287,604	1,287,604	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	198,728,260		
ロ 営 業 外 未 払 金	5,680		
ハ その他未払金	458,802,332	657,536,272	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	36,318,000	36,318,000	
(5) 預 り 金		10,000	
流 動 負 債 合 計			2,541,129,876

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,661,379,136		
ロ 国庫補助金	29,308,020,293		
ハ 県補助金	1,830,866		
ニ 一般会計補助金	4,610,903,673		
ホ 工事負担金	649,965,872		
ヘ 一般会計負担金	132,653,797		
ト 受益者負担金	3,976,486,533		
チ 受益者分担金	85,521,675		
長 期 前 受 金 合 計		44,426,761,845	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,185,760,215		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,082,225,153		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 601,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,171,895,923		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 226,102,163		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 86,725,244		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,248,858,161		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 23,778,012		
長期前受金収益化累計額合計		△ 16,025,946,197	
繰 延 収 益 合 計			28,400,815,648
負 債 合 計			51,602,131,807

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	978,384,283		
ハ 組 入 資 本 金	13,531,548,141	23,907,439,481	
資 本 金 合 計			23,907,439,481

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資 本 剰 余 金 合 計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,553,189,320		
利 益 剰 余 金 合 計		1,553,189,320	
剰 余 金 合 計			2,701,536,100
資 本 合 計			26,608,975,581
負 債 資 本 合 計			78,211,107,388

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、109,686,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,927,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	5,035,883	19,800	5,055,683
3 営業損益	△ 2,187,476	△ 12,739	△ 2,200,215
4 経常損益	717,142	0	717,142
5 セグメント資産	77,851,418	359,689	78,211,107
6 セグメント負債	51,472,570	129,562	51,602,132
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	257,176	0	257,176
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	331,297	118	331,415

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	2,798,545,455	
(2)他会計負担金	7,070,000	
(3)その他営業収益	<u>53,049,091</u>	2,858,664,546

2 営業費用

(1)管渠費	217,238,375	
(2)処理場費	1,198,522,462	
(3)水質規制費	35,288,643	
(4)水洗化普及指導費	15,781,641	
(5)業務費	137,351,733	
(6)総係費	242,304,260	
(7)減価償却費	2,790,450,000	
(8)資産減耗費	<u>32,634,000</u>	<u>4,669,571,114</u>

営業損失 1,810,906,568

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,000	
(2)他会計負担金	1,779,415,000	
(3)国庫補助金	4,000,000	
(4)長期前受金戻入益	1,161,727,000	
(5)雑収益	<u>45,187,643</u>	2,990,330,643

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	335,050,000	
(2)雑支出	<u>3,326,691</u>	338,376,691

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,646,953,952</u>
経 常 利 益			836,047,384

6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>910</u>	1,910	

7 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 90</u>
当 年 度 純 利 益			836,047,294
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>950,967,729</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,787,015,023</u></u>

令和6年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,673,881,154		
減価償却累計額	<u>△ 2,013,173,579</u>	2,660,707,575	
ハ 構 築 物	94,203,110,815		
減価償却累計額	<u>△ 28,160,639,266</u>	66,042,471,549	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,450,055,846		
減価償却累計額	<u>△ 4,896,080,686</u>	3,553,975,160	
ホ 量 水 器	1,118,318		
減価償却累計額	<u>△ 232,700</u>	885,618	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 5,667,092</u>	1,664,213	
ト 工具、器具及び備品	11,965,909		
減価償却累計額	<u>△ 6,933,436</u>	5,032,473	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 6,032,232</u>	3,015,467	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,126,824,543</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			76,189,749,384

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,633,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,215,000</u>
固 定 資 産 合 計			76,197,964,384

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,974,253,633</u>	1,974,253,633
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	155,709,208		
ロ 営 業 外 未 収 金	25,726,626		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>4,119,780</u>	185,555,614	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,927,000</u>	179,628,614

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>48,210</u>	<u>48,210</u>
-------------	--	---------------	---------------

流 動 資 産 合 計 2,153,930,457

資 産 合 計 78,351,894,841

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,251,164,283	21,251,164,283	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	1,287,604	1,287,604	
固 定 負 債 合 計			21,252,451,887

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,822,628,000	1,822,628,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,882,942	1,882,942	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	259,919,950		
ロ 営 業 外 未 払 金	1,645,364		
ハ その他未払金	355,249,132	616,814,446	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	35,084,000	35,084,000	
(5) 預 り 金		10,000	
流 動 負 債 合 計			2,476,419,388

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,548,368,136		
ロ 国庫補助金	28,722,474,814		
ハ 県補助金	1,388,138		
ニ 一般会計補助金	4,616,514,336		
ホ 工事負担金	642,622,125		
ヘ 一般会計負担金	132,653,799		
ト 受益者負担金	3,940,624,472		
チ 受益者分担金	82,778,039		
長 期 前 受 金 合 計		43,687,423,859	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,032,836,215		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 10,415,516,311		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,033,379,586		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 209,811,052		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 81,557,246		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,154,637,281		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 22,278,831		
繰 延 収 益 合 計		△ 14,950,542,848	
負 債 合 計			28,736,881,011
			52,465,752,286

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	972,693,283		
ハ 組 入 資 本 金	12,580,580,412	22,950,780,752	
資 本 金 合 計			22,950,780,752

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資 本 剰 余 金 合 計		1,148,346,780	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,787,015,023		
利 益 剰 余 金 合 計		1,787,015,023	
剰 余 金 合 計			2,935,361,803
資 本 合 計			25,886,142,555
負 債 資 本 合 計			78,351,894,841

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、28,772,964円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、107,721,000円を支給するため、賞与引当金 35,273,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,990,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,851,595	7,070	2,858,665
2 営業費用	4,649,771	19,800	4,669,571
3 営業損益	△ 1,798,176	△ 12,730	△ 1,810,906
4 経常損益	836,047	0	836,047
5 セグメント資産	77,978,883	373,012	78,351,895
6 セグメント負債	52,322,867	142,885	52,465,752
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,779,415	7,070	1,786,485
②国庫補助金	4,000	0	4,000
③長期前受金戻入益	1,148,870	12,857	1,161,727
収益的支出			
④減価償却費	2,770,650	19,800	2,790,450
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	334,923	127	335,050

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		6,445,000	6,155,000	290,000
1 営 業 収 益		3,140,285	3,133,799	6,486
	1 下 水 道 使 用 料	3,074,700	3,068,400	6,300
	2 他 会 計 負 担 金	7,061	7,070	△ 9
	3 そ の 他 営 業 収 益	58,524	58,329	195
2 営 業 外 収 益		3,304,713	3,021,199	283,514
	1 受取利息及び配当金	240	1	239
	2 他 会 計 負 担 金	1,759,423	1,779,415	△ 19,992
	3 国 庫 補 助 金	257,176	4,000	253,176
	4 長期前受金戻入益	1,205,720	1,161,727	43,993

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	3,074,700	年間見込賦課件数 996,000件 年間見込有収水量(排除汚水量) 20,062,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 153円26銭
1 一般会計負担金	7,061	雨水処理に要する経費(有形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 手数料	235	下水道排水設備指定工事店指定手数料
2 消化ガス売却収益	58,289	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益
1 預金利息	240	預金受取利息
1 一般会計負担金	1,759,423	分流式下水道等に要する経費(有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(企業債利息)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	257,176	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 245,241 下水道管路の維持管理に係る国庫補助金 11,935
1 受贈財産評価額戻入益	152,924	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 国庫補助金戻入益	790,827	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
3 県補助金戻入益	75	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雑 収 益	36,504	48,391	△ 11,887
	6 消費税及び地方 消費税還付金	45,650	27,665	17,985
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 一般会計補助金戻入益	144,127	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
5 工事負担金戻入益	16,301	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
6 一般会計負担金戻入益	5,168	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
7 受益者負担金戻入益	94,797	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
8 受益者分担金戻入益	1,501	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	83	井水用等量水器修繕完了に伴う発生品組替益(14個)
3 延 滞 金	51	受益者負担金に係る延滞金 50 受益者分担金に係る延滞金 1
4 処理場施設使用収益	8,897	東部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 3,759 西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 4,474 東部浄化センター施設用地賃貸収入 306 西部浄化センター施設用地賃貸収入 358
5 その他雑収益	27,472	公共下水道用地賃貸収入 269 下水道総合管理システム利用負担金収入 1,028 派遣職員給与費等負担金収入 18,420 工事及び委託等設計監督事務取扱収入 2,621 東部浄化センター更新改築工事に伴う発生物品等売払収入 5,100 その他雑収入 34
1 消費税及び地方消費税還付金	45,650	消費税及び地方消費税の還付金
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		5,550,000	5,178,000	372,000
1 營 業 費 用		5,212,682	4,825,653	387,029
	1 管 渠 費	249,567	235,973	13,594

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	17,575	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,035	扶 養 手 当 1,260 地 域 手 当 566 通 勤 手 当 399 特 殊 勤 務 手 当 50 時間外勤務手当 1,600 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 3,428 勤 勉 手 当 2,362 児 童 手 当 1,320
3 賞与引当金繰入額	3,124	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,608 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 516
4 報 酬	2,509	会計年度任用企業職員(公共柵設置相談員)1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	6,172	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	144	費用弁償 78 普通旅費 35 特別旅費 31
7 備 消 品 費	235	事務用消耗器材費
8 燃 料 費	16	可搬式非常用自家発電機燃料費
9 印 刷 製 本 費	10	諸用紙印刷費
10 通 信 運 搬 費	48	一般書類郵送料 12 携帯電話使用料 36
11 委 託 料	157,741	管路及びマンホールポンプ維持管理業務委託料 下水道管路清掃業務委託料 管路調査及び点検等業務委託料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 処 理 場 費	1,659,900	1,308,769	351,131

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 賃 借 料	2,025	公共下水道管路用地借上料 1,939 複合ガス検知警報器借上料 86 (令和2年8月から令和7年7月までの長期継続契約) (令和7年8月から令和12年7月までの長期継続契約)
13 修 繕 費	1,604	マンホールポンプ通信機器取替修繕費 1,584 可搬式非常用自家発電機等維持修繕費 20
14 工 事 請 負 費	38,770	鉄蓋交換(国庫補助)工事費 23,870 マンホール及び鉄蓋維持補修工事費 7,700 下水道管渠維持補修等工事費 1,200 取付管及び公共枿維持補修工事費 6,000
15 路 面 復 旧 費	4,800	既設下水道管路等維持修繕に伴う路面復旧費
16 材 料 費	3,090	鉄蓋、公共枿蓋及び路面補修材料購入費
17 補 償 金	301	マンホール内不明管撤去に係る補償費 300 下水溢水事故等に伴う損害賠償金 1
18 負 担 金	63	研修会参加負担金
19 保 険 料	305	下水道管路賠償責任保険料
1 給 料	17,402	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,123	扶 養 手 当 924 地 域 手 当 550 通 勤 手 当 340 時間外勤務手当 1,600 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 2,999 勤 勉 手 当 2,480 児 童 手 当 1,180
3 賞与引当金繰入額	3,036	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,538 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 498
4 法 定 福 利 費	5,128	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 旅 費	427	普通旅費 298 特別旅費 129
6 報 償 費	148	評価委員3人分の報償費
7 備 消 品 費	245	事務用消耗器材費 187 処理場危機管理用品購入費 58
8 燃 料 費	121	車両用燃料費
9 印 刷 製 本 費	883	諸用紙印刷費 225 複合機使用による印刷費 658
10 通 信 運 搬 費	146	東部及び西部浄化センター固定電話使用料 127 一般書類郵送料 19
11 委 託 料	1,074,199	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料 下水道施設ウォーターPPP導入支援業務委託料 西部浄化センター水熱炭化施設管理運転業務委託料 東部及び西部浄化センター水質等調査分析業務委託料 東部及び西部浄化センター機器類維持管理業務委託料 東部浄化センター沈砂池し渣等運搬処分業務委託料等
12 手 数 料	163,207	汚泥処分運搬手数料 163,144 (年間見込総汚泥処分量 8,150t) 東部及び西部浄化センター放送受信料 25 電子マニフェスト利用手数料 38
13 賃 借 料	49	東部及び西部浄化センターAED借上料 (令和2年7月から令和8年6月までの長期継続契約)
14 修 繕 費	83,823	東部浄化センター維持修繕費 31,562 西部浄化センター維持修繕費 52,085 車両修繕費 176
15 動 力 費	53,688	東部浄化センター電気使用料
16 負 担 金	536	工業用水道協力会に対する会費負担金 6 研修会参加負担金 530
17 保 険 料	1,498	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料 1,420 東部及び西部浄化センター賠償責任保険料 52 車両損害共済保険料 26

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 水 質 規 制 費	35,656	37,639	△ 1,983
	4 水 洗 化 普 及 指 導 費	15,789	15,801	△ 12

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
18 補 助 及 び 交 付 金	245,241	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
1 給 料	16,477	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	6,900	扶 養 手 当 78 地 域 手 当 497 通 勤 手 当 356 時間外勤務手当 1,300 期 末 手 当 2,775 勤 勉 手 当 1,894
3 賞与引当金繰入額	2,516	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,103 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 413
4 報 酬	2,758	会計年度任用企業職員(排水設備完了検査嘱託員)1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	4,931	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	148	費用弁償 100 普通旅費 5 特別旅費 43
7 備 消 品 費	106	排水設備調査等に係る消耗器材費 76 事務用消耗器材費 30
8 印 刷 製 本 費	85	公共下水道検査済証等印刷費
9 通 信 運 搬 費	71	一般書類郵送料
10 委 託 料	1,473	特定事業場等水質分析業務委託料 定点水質分析業務委託料
11 負 担 金	191	研修会参加負担金
1 給 料	4,433	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	4,049	扶 養 手 当 312 地 域 手 当 143 通 勤 手 当 201 時間外勤務手当 1,200

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 業 務 費	135,437	152,090	△ 16,653

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		期 末 手 当 1,296 勤 勉 手 当 657 児 童 手 当 240
3 賞与引当金繰入額	780	期末及び勤勉手当引当金繰入額 651 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 129
4 報 酬	2,758	会計年度任用企業職員(水洗化普及指導員) 1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	2,013	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	114	費用弁償 100 特別旅費 14
7 報 償 費	30	下水道いろいろコンクール審査員に係る報償費
8 備 消 品 費	224	水洗化普及促進啓発用消耗器材費 212 事務用消耗器材費 12
9 印 刷 製 本 費	133	排水設備の接続指導に係るリーフレット等印刷費
10 通 信 運 搬 費	167	水洗化普及促進啓発用書類郵送料 6 公共下水道管路新設工事のお知らせ等郵送料 161
11 負 担 金	470	住民情報端末システム利用負担金 199 研修会参加負担金等 271
12 補 助 及 び 交 付 金	618	公会堂排水設備接続工事費補助金 500 水洗便所改造資金融資利子補給金 118
1 給 料	15,863	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,083	扶 養 手 当 570 地 域 手 当 493 住 居 手 当 234 通 勤 手 当 349 時間外勤務手当 3,800 休日勤務手当 100 期 末 手 当 2,375 勤 勉 手 当 1,782 児 童 手 当 380

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 総 係 費	225,983	248,297	△ 22,314

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
3 賞与引当金繰入額	2,432	期末及び勤勉手当引当金繰入額	2,035
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	397
4 法定福利費	4,874	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	20	普通旅費	4
		特別旅費	16
6 備 消 品 費	49	事務用消耗器材費	
7 通 信 運 搬 費	1,508	納入通知書等郵送料	
8 委 託 料	2,061	公共下水道使用水量(簡易水道区域)検針等業務委託料 OCR保守業務委託料	
9 手 数 料	815	公共下水道使用料(簡易水道区域)口座振替取扱手数料	
10 修 繕 費	432	井水用等量水器修繕費	92
		井水用等量水器法定取替、故障取替及び撤去費等	340
11 取 替 資 産 取 替 費	84	井水用等量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(14個)	
12 負 担 金	97,216	公共下水道使用料賦課及び徴収事務負担金	95,938
		住民情報端末システム利用負担金	999
		下水道使用料口座振替データ伝送手数料負担金	106
		研修会参加負担金	173
1 給 料	78,991	企業職員17人分の給料	
2 手 当 等	47,409	管 理 職 手 当	2,391
		扶 養 手 当	2,958
		地 域 手 当	2,531
		住 居 手 当	1,344
		通 勤 手 当	1,732
		時間外勤務手当	8,900
		休日勤務手当	500
		期 末 手 当	14,395
		勤 勉 手 当	11,048
		児 童 手 当	1,610

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
3 賞与引当金繰入額	14,013	期末及び勤勉手当引当金繰入額 11,704 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,309
4 報 酬	5,096	会計年度任用企業職員(事務補助員)2人分の報酬
5 法 定 福 利 費	27,124	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	639	費用弁償 156 普通旅費 157 特別旅費 326
7 被 服 費	267	職員貸与作業衣等購入費
8 備 消 品 費	702	事務用消耗器材費 404 コピー用紙購入費 298
9 燃 料 費	560	車両用燃料費
10 印 刷 製 本 費	999	諸用紙印刷費 367 複合機使用による印刷費 632
11 通 信 運 搬 費	72	一般書類及び入札関係書類郵送料
12 委 託 料	6,181	下水道総合管理システム保守業務委託料 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) 公営企業会計システム保守業務委託料 土木設計積算システム単価情報更新業務委託料 ふじタウンマップ下水道管網図更新業務委託料等
13 手 数 料	1,013	振込及び窓口収納手数料 973 放送受信料等 40
14 賃 借 料	6,427	県富士総合庁舎借上料 4,947 下水道総合管理システム住宅地図データ借上料 304 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) 下水道総合管理システムプロッタ借上料 231 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) 公用車駐車場借上料等 945
15 修 繕 費	556	車両修繕費
16 補 償 金	100	交通事故等補償金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 減 価 償 却 費	2,825,298	2,790,450	34,848

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
17 食 糧 費	11	会議等賄費
18 負 担 金	30,560	日本下水道協会等会費負担金 772 上下水道部管理職等人件費負担金 640 研修会参加負担金 266 職員健康診断負担金 356 職員福利厚生事業費負担金 239 人事給与システム負担金 526 庁舎OA化推進負担金 8,591 電子入札システム利用負担金 675 設計書情報提供システム利用負担金 200 土木設計積算システム利用負担金 1,155 入札契約事務負担金 7,470 工事検査負担金 4,480 上下水道事業経営審議会負担金 143 上下水道事業共有公用車維持管理費負担金 458 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 4,589
19 保 険 料	100	車両損害共済保険料等
20 公 課 費	9	自動車重量税等
21 貸倒引当金繰入額	5,153	公共下水道使用料未収金に係る貸倒引当金繰入額
22 貸 倒 損 失	1	現年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,824,110	建物減価償却費 139,142 構築物減価償却費 2,385,152 機械及び装置減価償却費 296,925 量水器減価償却費 26 車両運搬具減価償却費 618 工具、器具及び備品減価償却費 437 リース資産減価償却費 1,810
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,188	ソフトウェア減価償却費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 資 産 減 耗 費	65,052	36,634	28,418
2 営 業 外 費 用		332,316	347,345	△ 15,029
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,415	346,544	△ 15,129
	2 雑 支 出	901	801	100
3 特 別 損 失		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 固 定 資 産 除 却 費	65,051	建物固定資産除却費 149 構築物固定資産除却費 10,341 機械及び装置固定資産除却費 54,543 量水器固定資産除却費 10 工具、器具及び備品固定資産除却費 8
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	330,524	公共下水道事業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	71	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	900	過年度公共下水道使用料過誤納還付金 800 過年度受益者負担金等過誤納還付金 100
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		2,093,000	2,353,000	△ 260,000
1 企 業 債		1,255,000	1,583,000	△ 328,000
	1 企 業 債	1,255,000	1,583,000	△ 328,000
2 出 資 金		5,691	5,590	101
	1 他 会 計 出 資 金	5,691	5,590	101
3 補 助 金		781,117	694,637	86,480
	1 国 庫 補 助 金	780,630	694,296	86,334
	2 県 補 助 金	487	341	146
4 負 担 金		48,171	68,952	△ 20,781
	1 県 負 担 金	8,089	10,320	△ 2,231
	2 受 益 者 負 担 金	40,082	58,632	△ 18,550
5 分 担 金		3,020	820	2,200
	1 受 益 者 分 担 金	3,020	820	2,200
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道事業債	1,255,000	下水道管路整備事業費充当起債 970,800 下水道管路改良事業費充当起債 127,300 処理場改良事業費充当起債 156,900
1 一般会計出資金	5,691	分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金 [地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準]
1 国庫補助金	780,630	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金 449,702 下水道管路改良事業費に係る国庫補助金 119,278 処理場改良事業費に係る国庫補助金 211,650
1 県補助金	487	機械器具費に係る県補助金
1 県負担金	8,089	下水道管路改良事業費に係る県負担金
1 受益者負担金	40,082	公共下水道の整備に係る受益者負担金
1 受益者分担金	3,020	公共下水道の整備に係る受益者分担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出		4,655,000	4,909,000	△ 254,000
1 建 設 改 良 費		2,799,372	2,967,373	△ 168,001
	1 下 水 道 事 業 路 費	1,983,979	1,899,343	84,636

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	50,868	企業職員13人分の給料
2 手 当 等	32,506	扶 養 手 当 1,194 地 域 手 当 1,562 住 居 手 当 1,956 通 勤 手 当 1,377 時間外勤務手当 10,700 休 日 勤 務 手 当 150 期 末 手 当 8,088 勤 勉 手 当 6,714 児 童 手 当 765
3 賞与引当金繰入額	8,587	期末及び勤勉手当引当金繰入額 7,187 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,400
4 法 定 福 利 費	16,376	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	262	普通旅費 90 特別旅費 172
6 備 消 品 費	1,262	事務用消耗器材費 1,062 コピー用紙購入費 200
7 印 刷 製 本 費	1,221	諸用紙印刷費 141 複合機使用による印刷費 1,080
8 通 信 運 搬 費	30	一般書類郵送料
9 委 託 料	90,995	東部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 西部処理区実施設計等(国庫補助)業務委託料 西部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料
10 修 繕 費	70	複合ガス検知警報器修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	322,542	176,466	146,076

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
11 工 事 請 負 費	1,705,022	東部処理区管路整備(国庫補助)工事費	327,250
		東部処理区管路整備(起債単独等)工事費	271,162
		東部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	70,875
		西部処理区管路整備(国庫補助)工事費	556,270
		西部処理区管路整備(起債単独等)工事費	392,840
		西部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	86,625
12 補 償 金	74,900	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	15,800
		西部処理区先行地下埋設物等移設補償費	59,100
13 負 担 金	552	研修会参加負担金	
14 土 地 購 入 費	1,328	下水道管路用地購入費	
1 給 料	2,968	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	2,020	扶 養 手 当	138
		地 域 手 当	94
		住 居 手 当	278
		通 勤 手 当	100
		特 殊 勤 務 手 当	50
		時間外勤務手当	500
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	361
		勤 勉 手 当	279
		児 童 手 当	170
3 賞与引当金繰入額	470	期末及び勤勉手当引当金繰入額	395
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	75
4 法 定 福 利 費	908	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	246	普通旅費	216
		特別旅費	30
6 印 刷 製 本 費	24	諸用紙印刷費	
7 委 託 料	104,341	東部処理区管路調査(国庫補助)業務委託料	
		西部処理区管路調査(国庫補助)業務委託料	
		東部処理区管路布設替設計(国庫補助)業務委託料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	435,624	864,277	△ 428,653

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		西部処理区管路布設替設計(国庫補助)業務委託料 東部処理区地震対策(国庫補助)業務委託料 東部処理区地震対策(起債単独等)業務委託料 管路施設改築(起債単独等)業務委託料
8 賃 借 料	2	下水道管路施設移設補償工事に伴う用地借上料
9 工 事 請 負 費	211,241	東部処理区管路更生(国庫補助)工事費 1,400 東部処理区管路更生(起債単独等)工事費 12,500 西部処理区管路更生(国庫補助)工事費 161,084 西部処理区管路更生(起債単独等)工事費 13,700 東部処理区地震対策(国庫補助)工事費 3,000 東部処理区地震対策(起債単独等)工事費 1,000 西部処理区管路等移設補償(純単独)工事費 9,900 西部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費 8,657
10 負 担 金	322	研修会参加負担金
1 給 料	3,678	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	2,464	扶 養 手 当 276 地 域 手 当 119 通 勤 手 当 162 時間外勤務手当 500 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 615 勤 勉 手 当 482 児 童 手 当 260
3 賞与引当金繰入額	622	期末及び勤勉手当引当金繰入額 523 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 99
4 法 定 福 利 費	1,048	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	39	普通旅費
6 印 刷 製 本 費	29	諸用紙印刷費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 受益者負担金及び 受益者分担金 徴収事務費	16,245	18,481	△ 2,236

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
7 委 託 料	396,570	東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託料 東部浄化センター沈砂池管理棟防食工事委託料 東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料 西部浄化センター沈砂池ポンプ棟更新改築実施設計業務委託料 東部浄化センター沈砂池管理棟耐震補強工事委託料
8 工 事 請 負 費	31,174	東部浄化センター施設改良(純単独)工事費 24,288 西部浄化センター施設改良(純単独)工事費 6,886
1 給 料	4,231	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	3,275	扶 養 手 当 312 地 域 手 当 137 通 勤 手 当 78 時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 50 期 末 手 当 684 勤 勉 手 当 534 児 童 手 当 280
3 賞与引当金繰入額	738	期末及び勤勉手当引当金繰入額 616 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 122
4 法 定 福 利 費	1,533	市町村職員共済組合負担金
5 報 償 費	4,573	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金
6 備 消 品 費	21	事務用消耗器材費
7 印 刷 製 本 費	617	受益者負担金及び受益者分担金納付書等印刷費
8 通 信 運 搬 費	380	受益者負担金及び受益者分担金申告書等郵送料
9 委 託 料	715	受益者負担金管理システム保守業務委託料 (令和5年10月から令和10年9月までの長期継続契約)
10 手 数 料	3	払込取扱票利用手数料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	15,000	0	15,000
	6 機 械 器 具 費	23,903	6,784	17,119
	7 リース債務支払額	2,079	2,022	57
2 企業債償還金		1,822,628	1,938,627	△ 115,999
	1 企 業 債 償 還 金	1,822,628	1,938,627	△ 115,999
3 そ の 他 資 本 的 支 出		30,000	0	30,000
	1 その他資本的支出	30,000	0	30,000
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
11 負 担 金	159	受益者負担金管理システムデータ連携に伴う データファイル作成負担金
1 施 設 購 入 費	15,000	東部浄化センター高濃度消化槽・省エネ型バイオガス 精製装置等施設購入費
1 機械及び装置購入費	19,429	東部浄化センター機械及び装置購入費 4,700 西部浄化センター機械及び装置購入費 13,550 故障等緊急用マンホールポンプ購入費等 1,179
2 量 水 器 購 入 費	27	井水用等量水器新設に伴う出庫(4個)
3 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	4,447	可搬式非常用自家発電機購入費 975 OCR機器等購入費 3,472
1 リース債務支払額	2,079	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する債務支払額 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
1 元 金 償 還 金	1,822,628	公共下水道事業債償還元金
1 その他資本的支出	30,000	定期預金(1年超)預入れ
1 予 備 費	3,000	